資料２

第２期「北海道ケアラー支援推進計画」について

１　現行計画の概要と数値目標について

1　現行計画の概要と数値目標について

1 計画の概要

- 目指す姿：全てのケアラーとその家族等が孤立することなく健康で心豊かな生活を営み、将来にわたり夢や希望を持って暮らすことができる地域社会の実現
- 位置付け ：北海道ケアラー支援条例第10条第1項に基づく「推進計画」として策定
- 計画期間 ：令和5年4月～令和8年3月までの3年間
- 計画の構成

❶ 計画の概要
❷ 家族介護を取りまく状況
❸ 道民意識と実態調査
❹ 条例の概要と基本的事項
❺ ケアラー支援の具体的取組
❻ 市町村等の取組例
❼ 道の関連事業
❽ 数値目標の設定
❾ 計画の推進管理

2 条例に掲げる基本的な施策の取組「3つの柱」と数値目標

施策1 普及啓発
- ケアラー支援推進月間の設定（毎年11月）
- ホームページやSNSを活用した情報発信
- ポスターやリーフレット等による啓発　等

❶道民の認知度（50%以上）
❷児童生徒の認知度（50%以上）
❸相談窓口の児童生徒の認知度（50%以上）
❹学校の認知度（100%）

施策2 相談の場の確保
- 関係職員向け研修の実施
- ヤングケアラーコーディネーターの配置
- ヤングケアラー専門相談窓口の設置　等

❺ケアラー支援の人材育成（延べ3,000人）
❻ﾔﾝｸﾞ ｹｱﾗｰ支援の人材育成（延べ2,400人）
❼相談支援体制構築と窓口の明確化（全市町村）
❽分野横断的連携・協議体制の設置（全市町村）

施策3 地域づくり
- 介護者サロン等の交流拠点の整備促進
- 公的支援やサービス等の周知と利用勧奨
- 市町村へのアドバイザー派遣　等

❾交流拠点の整備促進（全市町村）
❿活用可能な社会資源の周知（全市町村）
⓫地域アドバイザーの養成（21圏域に1人以上）

２　次期計画の策定スケジュールについて

2 次期計画の策定スケジュールについて

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
関係調査・意見照会	市町村取組状況調査		ケアラー・ヤングケアラー実態調査						パブリックコメント				
					道民意識調査								
推進協議会	○ **推進協議会①** 実態調査の調査票について協議						○ **推進協議会②** 計画素案について協議			○ **推進協議会③** 計画案について協議			計画決定
議会報告								○ **素案報告**			○ **計画案報告**		

３　次期計画策定に係る調査概要

3　次期計画策定に係る調査概要（案）

条例に掲げる3つの基本的施策に基づく取組を進めるため、以下の調査の実施を検討

	普及啓発の促進	早期発見及び 相談の場の確保	ケアラーを支援する ための地域づくり
調査種別	道民意識調査	ケアラー実態調査 ヤングケアラー実態調査	市町村取組状況調査
調査対象	道内に居住する18歳以上の個人	・ケアをしているご本人 ・相談支援機関（高齢・障がい・生活困窮） ・小、中、高及び大学生 ・小、中、高等学校及びSSW	道内全市町村 （179市町村）
調査概要	ケアラー・ﾔﾝｸﾞ ｹｱﾗｰという言葉の認知度や家族介護についての意識等（4問程度）	ケアラーが担う介護や援助の実態、求める支援の内容、ケアラーに関する支援者の認知度や課題感	相談支援体制の確保、分野横断的な連携等の整備、交流拠点の整備、活用可能な社会資源の周知に係る取組状況
実施時期	8～10月実施予定	5～8月実施予定	4～5月実施予定

４　ケアラー・ヤングケアラー実態調査の実施方法

4-1　実態調査の実施方法（ケアラー）（案）

区分	調査方法	対象者数
高齢者等をケアしている方	地域包括支援センターが5名を選出し、対象者が道のウェブ上で回答。（包括がまとめて回答しても可。） ※5名の内訳 介護サービスを利用中　4名 介護サービスを利用していない　1名	1，395名
障がい者をケアしている方	各相談支援事業所が3名を選出し、対象者が道のウェブサイト上で回答。（事業者がまとめて回答しても可。） ※3名の内訳 障がい児相談支援を実施する場合は、障がい者2名、障がい児1名を目安とする。	1，725名
相談支援機関（地域包括支援センター、障がい相談支援事業者、自立相談支援機関）	各総合振興局（振興局）経由で各機関へ周知し、道のウェブサイト上で回答。	包　括：279箇所 障がい：575箇所 困　窮：　49箇所

※参考　令和3年度実態調査時の回答状況

区分	調査対象数（A）	有効回答率（B）	回収率（B/A）
高齢者等をケアしている方	1，390人	987人	71.0%
障がい者をケアしている方	1，515人	447人	29.5%
相談支援機関	832人	416人	50.0%

4-2 実態調査の実施方法（ヤングケアラー）（案）

区分	調査方法	対象者数
【児童・生徒・学生】 小学5・6年生 中学2年生 高校2年生 大学生	【小・中・高】 道内の公立小・中・高等学校（札幌市内を除く）へ調査協力依頼の書面一式を送付。各学校において調査概要を記載した資料を児童・生徒に配付。児童・生徒が道のウェブ上で回答（回答は任意）。 【大学】 道内の4年制の大学へ調査協力依頼の書面を送付。各大学において調査概要を記載したポスター掲示、資料を配付・配架等。大学生が道のウェブ上で回答（回答は任意）。	小5・6年生　約45,000名 中学2年生　約24,000名 高校2年生　約25,500名 大学生　約70,000名
【学校等】 小学校 中学校（義務教育） 高校（高専・中等） SSW	道内の公立小・中・高等学校（札幌市内を除く）へ調査協力依頼。各学校においてウェブ上で回答（回答は任意）。	小学校　約700校 中学校　約500校 高校　約200校 SSW　約100人

※参考　令和3・4年度実態調査時の回答状況【当事者】

区分	調査対象数（A）	有効回答数（B）	回収率（B/A）
小学5・6年生	約48,576人	14,063件	約29%
中学2年生・高校2年生	約51,050人	11,231件	約22%
大学生	約69, 854人	1,041件	約1.5%

５　ケアラー・ヤングケアラー実態調査の調査項目

5-1　調査項目と施策の関連（ケアラー）（案）

（1）　ケアラーご本人向け調査

分類	設問項目	前回調査（R3年度）からの変更点
基本情報	・性別、年齢 ・地域（振興局別） ・就労状況	
ケアの内容について	・ケアが必要な人の情報（性別・年齢・続柄） ・ケアが必要な理由、経験年数 ・ケアの内容、悩み ・ケアの頻度、時間 ・代わりにケアをしてくれる人について	
利用中のサービス等について	・サービス利用の有無とサービスの内容 ・サービスの考え方（自己負担・満足度） ・サービス利用のきっかけ ・サービスを利用しやすくするために必要な取組 ・サービス未利用の理由	
心身の健康・生活状況について	・健康状態や生活への影響（就労や育児への影響など） ・家族のことについて（同居・別居、ケアが必要な人の人数、手伝ってくれる人の有無）	ケアラーご本人の悩みや負担感に関する設問に、育児とのダブルケアについて、育児への負担感の増についての項目を追加。
相談先・今後必要なサービスについて	・頼りにしている相談先や窓口 ・ケアをする人に必要なサービス	ケアラーご本人が必要としている支援についての設問に、育児負担の軽減に係る支援についての項目を追加。
金銭的な負担について	・家計の状況やくらし向きの見通し	

5-1　調査項目と施策の関連（ケアラー）（案）

（2）相談支援機関向け調査

分類	設問項目	前回調査（R3年度）からの変更点
基本情報	・事業所種別（地域包括支援センター、障がい相談支援事業者、生活困窮者自立相談支援機関） ・回答者職種 ・地域（振興局別）	
ケアラーからの相談について	・ケアラーの認知度 ・令和6年度の相談件数 （ケアラー、ケアを必要とする本人及びその両方からの相談別）	
ケアラーに関する支援について	・ケアラーご本人へ行っている支援 （ケアが必要な人をサービスに繋げること以外で回答。） ・今後対応が必要だと思う取組・支援策と、道や市町村が取り組むべき支援 ・相談支援機関がケアラーを支援するために必要な知識	相談支援機関職員の資質向上に向け、ケアラー支援に必要だと思う知識に係る項目を追加。（例：ヤングケアラーに係る事例検討、仕事と介護を両立するための制度など）
ケアラー支援の課題について	・支援に繋がらない事例の有無と相談に繋がらない理由 ・サービス利用に至らない理由 ・支援に繋げるために必要な取組	

5-2 調査項目と施策の関連（ヤングケアラー）（案）

（1） 児童・生徒・学生向け調査

分類	設問項目	前回調査（R3・4年度）からの変更点
基本情報	・学年、性別 ・居住地域（振興局別） ・同居家族の人数、奨学金の需給状況　等	
家庭や家族のこと	・ケアが必要な人の有無、対象者 ・ケアが必要な理由 ・家族のケアをしている人 ・ケアの内容等 ・ケアを始めた時期 ・ケアの頻度 ・ケアによる影響・悩み ・ケアの悩みや相談の経験の有無、相談相手 ・悩みを相談しない理由 ・求める支援 ・大学進学に係るサポート、影響　等	
ヤングケアラーという言葉の認知度	・ヤングケアラーという言葉を聞いたことがあるか ・どこで聞いたか	
自由記載	・普及啓発に向けて ・必要だと思う支援 ・その他	

5-2 調査項目と施策の関連（ヤングケアラー）（案）

（2） 学校等調査

分類	設問項目	前回調査（R3・4年度）からの変更点
基本情報	・回答者の役職、学校区分 ・振興局名 ・生徒数　　等	
支援が必要だと 思われる子供への対応	・SSW、SCの派遣・配置状況 ・校内で情報共有している子どものケース別の割合 ・情報共有・対応の検討を行う体制等 ・学校以外の関係機関との連携等	
ヤングケアラーについて	・ヤングケアラーという概念を認識しているか ・ヤングケアラーと思われる子どもの有無、実態の把握状況 ・外部の支援につないだケースの有無 ・外部の支援につないだケースごとの状況	
実態調査について	・今後の実態調査（児童・生徒向け含む）において、各学校に紙媒体ではなくメール等でデータを送付し、調査に協力いただくことは可能か。	※ICT化・ペーパーレス化を考慮した実態調査の実施可能性を調査し、市町村における実態調査（年1回）の手法等の検討材料としていただく。